

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0814	市営住宅維持管理事業	開発建築部	住宅課	2
0814	市営住宅修繕事業	開発建築部	住宅課	3
0814	市営住宅改修事業	開発建築部	住宅課	4
0814	市営住宅建替事業	開発建築部	住宅課	5
0814	住宅セーフティネット推進事業(リフォーム応援事業等)	開発建築部	住宅課	6
0814	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助)	開発建築部	住宅課	7
0814	住宅セーフティネット推進事業	開発建築部	住宅課	8
0814	空家対策推進事業	開発建築部	住宅課	9
0814	被災者住宅借上げ支援事業	開発建築部	住宅課	10

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	維持管理・徴収担当	連絡先	948-6498
------	-------	-----	-----	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	公営住宅法、民法、借地借家法、松山市営住宅管理条例		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。 【背景】 戦後の深刻な住宅不足を背景に居住の安定を図るために創設された公営住宅制度に基づき、市営住宅を整備し、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 市営住宅41団地・4,433戸(令和8年4月時点) 【内容】 ・市営住宅の入居者管理業務 ・市営住宅の設備等の維持管理業務 ・市営住宅使用料及び駐車場使用料等の徴収業務及び滞納整理事務 なお、上記のうち募集住宅 38団地、4,260戸はあなぶき公営住宅グループが指定管理業務として実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市営住宅の管理に係る指定管理料		220,800
予算 (千円)	事業費計	268,424	271,412	260,487			松山市公営住宅システム再構築業務委託		12,181
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	268,424	271,412	260,487			全国公営住宅火災共済機構火災共済掛金		4,971
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	258,019	267,989			主な取組 内容 【R7】	・3回の定期募集で、141戸の入居者を募集した。 ・指定管理者と協定を締結し、市営住宅の維持管理を適切に行った。 ・長期・高額滞納者の住宅使用料を徴収するため、弁護士委任や支払い訴訟を行った。		
	国費・県費	3	0						
	市債	0	0						
	その他	258,016	267,989						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	96%	99%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市営住宅の募集戸数		目標	200	160	160	160	建設費の高騰が続いており、修繕戸数が想定を下回ったため、目標未達成となった。	
			実績	154	141				
	現状維持	戸	達成率	77%	88%				
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	募集戸数の減少などで入居者数が退去者数を下回ったため、目標未達成となった。	
			実績	84.8	82.7				
	現状維持	%	達成率	94%	92%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	募集戸数・入居率のいずれも目標達成には至らなかったが、入居率は中核市平均を約10%上回っており、比較的高い入居率を維持しているため。							
課題	エレベーターがない団地の高層階や設備が古い団地などで、入居率が低い状態が続いている。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	入居率が低い団地を対象とした入居要件の緩和など入居率の向上につながる見直しを検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕担当	連絡先	948-6501
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅修繕事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	松山市営住宅管理条例		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 市営住宅の機能の維持・改善を図り、良好な居住環境の実現を目的とする。 【背景】 市営住宅の経年による建物・設備の老朽化への対応や政策空部屋(災害時等避難用)の確保のため、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 市営住宅41団地・4,433戸(令和8年4月時点) 【内容】 市営住宅の緊急修繕や政策空部屋(災害時等避難用)修繕等の工事を実施する。 なお、上記のうち募集住宅38団地4,260戸の維持保守点検、通常点検、小規模修繕工事は、あなびき公営住宅グループが指定管理業務として実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市営住宅の修繕に係る工事請負費		60,396
予算 (千円)	事業費計	55,230	60,418	61,760					
	国費・県費	2,800	1,400	0					
	市債	0	0	0					
	その他	52,430	59,018	61,760					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	54,997	60,396			主な取組 内容 【R7】	・太山寺、松ノ木、山西ほか26団地の一般修繕(建築・給排水・電気設備・外構工作物工事)を実施 ・太山寺団地階段室のLED改修工事		
	国費・県費	2,029	1,255						
	市債	0	0						
	その他	52,968	59,141						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0						
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	募集戸数の減少などで入居者数が退去者数を下回ったため、目標未達成となった。
			実績	84.8	82.7			
	現状維持	%	達成率	94%	92%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	修繕コストが上昇している中、需要が高い空部屋について優先的に修繕を行い、他の中核市と比較しても高い入居率水準を維持しているため。						
課題	建物の修繕コストの上昇が進んでおり、修繕費が高額になる事案が増加している。				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	修繕範囲を絞り込むなど、必要な修繕が効率よく行えるよう見直しを図り、募集戸数の確保に寄与するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕担当	連絡先	948-6501
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅改修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	松山市公営住宅等長寿命化計画		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 市営住宅の機能の維持・改善を図り、良好な居住環境の実現を目的とする。 【背景】 屋上防水・外壁の劣化等が構造躯体に悪影響を及ぼし、入居者等への人的・物的被害につながる恐れがあるため、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 松山市営住宅 【内容】 令和2年に改定した松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき各種工事を実施している。 〈外部改修工事〉 ・耐震性は確保したが、外壁仕上材や屋上防水などの老朽化が目立つ市営住宅について、外部改修工事を実施する。 〈エレベーター改修工事〉 ・建築基準法施行令の改正で既存不適格となっているエレベーター28基について、令和13年度完了を目標に改修工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市営住宅改修に係る 工事請負費		362,903
予算 (千円)	事業費計	634,150	729,574	695,729			市営住宅の改修工事に 係る設計委託料		6,771
	国費・県費	231,525	269,615	266,240					
	市債	219,800	243,500	266,100					
	その他	143,645	216,185	163,110					
	一般財源	39,180	274	279					
決算 (千円)	事業費計	343,182	369,862			主な 取組 内容 【R7】	・外部改修工事(大峰ほか3団地) ・受水槽改修工事(大峰団地) ・給湯設備改修工事(鹿峰団地) ・エレベーター改修工事(鹿峰団地) ・浴室改修工事(南江戸団地)		
	国費・県費	150,042	153,006						
	市債	138,600	129,800						
	その他	15,430	86,867						
	一般財源	39,110	189						
	(執行率)	54%	51%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	R6→R7繰越 241,738千円 R7→R8繰越 121,750千円 外部改修工事をR7年度に繰り越したため、 執行率が低かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部改修工事		目標	16	20	24	36	国庫補助金の交付決定額が予定額に満たず、発注件数が当初の見込みを下回ったほか、外壁劣化部分が想定より多く、年度内に完成しなかったため、目標未達成となった。	
			実績	12	16				
	現状維持	棟	達成率	75%	80%				
成果指標	市営住宅の入居率		目標	90	90	90	90	募集戸数の減少などで入居者数が退去者数を下回ったため、目標未達成となった。	
			実績	84.8	82.7				
	現状維持	%	達成率	94%	92%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	外部改修工事については、外壁劣化部分が想定より多く、繰越し工事となっているが、改修工事全体としては、概ね順調に進捗しており、他の中核市と比較しても高い入居率を維持しているため。							
課題	国庫補助金の予算確保が今後も必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に基づき、工事を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	計画・整備担当	連絡先	948-6503
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅建替事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	公営住宅法、松山市営住宅管理条例 等		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 市営住宅入居者の安全性を確保し、快適な住環境を提供することを目的とする。 【背景】 松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を経過し、老朽化が進行した市営住宅の建替え更新を行うため、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 ・和泉地区の和泉団地・和泉西団地・西石井団地 ・北条地区の新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地 【内容】 ・和泉地区の3団地を集約し、和泉団地跡地に「第二和泉団地」を建設する。 ・北条地区の5団地を集約し、新開団地跡地に「第二新開団地」を建設する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	第二和泉団地工事請負費		2,191,879
予算 (千円)	事業費計	2,360,865	3,184,376	1,434,063			第一新開団地工事負担金		295,500
	国費・県費	871,105	815,633	248,208					
	市債	1,430,700	2,273,700	995,500					
	その他	58,589	93,735	189,613					
	一般財源	471	1,308	742					
決算 (千円)	事業費計	1,137,088	2,619,842			主な取組 内容 【R7】	・第一新開団地の新築工事に係る負担金を県に支出した。 ・和泉地区の仮移転に係る家賃を補助した。 ・第二和泉団地が完成し、建替対象団地の52世帯の移転入居が完了した。		
	国費・県費	290,576	938,807						
	市債	812,300	1,620,000						
	その他	33,813	59,875						
	一般財源	399	1,160						
	(執行率)	48%	82%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	R6→R7繰越 983,278千円 R7→R8繰越 161,436千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	平成23年度以降の建替事業による建設戸数		目標	311	399	441	441	令和7年度中に第二和泉団地が完成したため、目標を達成した。	
			実績	311	399				
	累計で増	戸	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第二和泉団地の工事で発生した湧水対策に時間を要したことなどで工期延長が必要となったが、概ねスケジュールどおりに事業を実施することができたため。							
課題	集約建替対象団地の解体を早期に進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	跡地の有効活用につなげる必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進担当	連絡先	948-6349
------	-------	-----	-----	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (リフォーム応援事業等)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠 法令	松山市わが家のリフォーム応援補助金交付要綱		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 安心・安全で、誰もが長く暮らし続ける住まいづくりを支援し、優良な住宅ストックの形成を推進することを目的とする。 【背景】 平成26年度に経済対策の一環としてリフォーム支援事業を開始し、平成28年度に制度を見直した。				
対象・内容	【対象】 昭和56年6月1日以降に着工され、築10年以上経過した住宅を自ら所有し居住する者。 【内容】 以下のリフォーム工事に対し、補助金を交付する。 ・対象工事:合計50万円(税抜)以上のリフォーム工事(設備・電気工事を除く) ・補助金額:補助対象工事費の10%(上限20万円) ・加算措置:「空き家バンク加算」、「省エネ化加算」				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	わが家のリフォーム応援 事業補助金		118,286
予算 (千円)	事業費計	141,627	142,738	104,258			移住者住宅改修支援事業 補助金		5,519
	国費・県費	4,300	4,300	0					
	市債	0		0					
	その他	0		0					
	一般財源	137,327	138,438	104,258					
決算 (千円)	事業費計	136,185	135,050			主な 取組 内容 【R7】	わが家のリフォーム応援事業の業者説明会 の実施をはじめ、申請の受付や審査 ・わが家のリフォーム応援事業補助金 1期:498件 75,668千円 2期:272件 42,618千円		
	国費・県費	4,100	2,759						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	132,085	132,291						
	(執行率)	96%	95%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	事業フォローアップ調査		目標	600	600	400	250	市民の意見を参考に、啓発方法や申請時期 を見直した。
			実績	645	758			
	現状維持	件	達成率	107%	126%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市民のニーズに適した施工内容を基本に、わかりやすい啓発方法や申請時期、完成期限の猶予を設けるなどの見直しを行ったこと で、事業をより円滑に進めることができた。						
課題	事業開始から10年が経過し、リフォームに対する意識は一定程度高 まったと考えられるものの、空き家数及び空き家率はいずれも増加傾 向が続いている。			今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	既存住宅の市場流通を促すなど、空き家の 発生抑制策をさらに強化する必要がある ため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進担当	連絡先	948-6349
------	-------	-----	-----	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの形成を目的とする。 【内容】 高齢化が進む中、高齢者単身・夫婦世帯等の居住の安定を図るため、国土交通省が平成10年に「高齢者向け優良賃貸住宅制度」を創設し、平成13年に当該制度が「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく制度として位置付けられた。松山市では、平成14年度から制度を活用し、高齢者向け優良賃貸住宅の補助事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 高齢者向け優良賃貸住宅の整備事業者 【内容】 入居者の所得に応じて入居者の家賃負担額を決定し、契約家賃との差額分を補助する。 家賃補助期間は、供給開始から20年間。 令和7年度は、1施設13戸を対象に補助を実施し、令和7年9月末で終了した。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	高齢者向け優良賃貸住宅 家賃補助		1,973
予算 (千円)	事業費計	6,539	2,695	0					
	国費・県費	3,269	1,347	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,270	1,348	0					
決算 (千円)	事業費計	4,504	1,973			主な取組 内容 【R7】	高齢者向け優良賃貸住宅の入退去者管理 及び補助金の交付 MMCフレンド 1,973千円(11戸) (事業期間:令和7年9月末まで)		
	国費・県費	2,355	986						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,149	987						
	(執行率)	69%	73%						
人役	正規職員	0.5	0.2	0.0		特記 事項	事業開始から20年間で管理期間終了 (令和7年9月末で終了)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅の管理戸数		目標	33	13	0	0	全13戸への入居があったが、うち2戸は一般入居(高齢者向け優良賃貸住宅制度の対象外)であったため、目標未達成となった。	
			実績	27	11				
	現状維持	件	達成率	82%	85%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者との連絡を密にし、対象戸数の抽出及び管理が円滑に進められた。							
課題	事業は終了したが、今後は民間住宅をセーフティネット住宅として活用できる方策を検討する必要がある。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和7年度で事業終了

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進担当	連絡先	948-6349
------	-------	-----	-----	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 高齢者や低所得者等、住宅確保要配慮者の住まいの確保と地域における居住安定を図ることを目的とする。 【背景】 住宅確保要配慮者の増加に伴い、民間賃貸住宅等への円滑な入居や居住継続に関する支援の必要性が高まっている。そのため、住宅セーフティネット法に基づき、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅の普及啓発や各種支援等の事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 住宅確保要配慮者及びその支援団体・事業者等 【内容】 ・松山市居住支援協議会の運営 本市の住宅・福祉部局を中心に、居住支援法人や不動産事業者などの関係団体で構成する「松山市居住支援協議会」を運営し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅」や福祉サービスと一体となった「居住サポート住宅」の普及促進のほか、要配慮者の入居相談・入居支援などを行う。 ・「セーフティネット住宅」の登録及び「居住サポート住宅」の認定 民間賃貸住宅の所有者等からの事前相談を経て、申請に基づき「セーフティネット住宅」の登録及び「居住サポート住宅」の認定を行う。 ・「サービス付き高齢者向け住宅」の登録 安否確認や生活相談サービスが義務化された「サービス付き高齢者向け住宅」について、事業者からの事前相談を経て、申請に基づき登録を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】			
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	・居住支援協議会の設立 ・協議会の開催 ・勉強会の開催 ・関係部局及び関係団体との意見交換		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)								
人役	正規職員	0.5	1.8	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	1.0	1.0					
	合計	0.5	2.8	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	居住支援に関する勉強会の開催回数	目標	—	—	10	12	居住支援協議会で不動産事業者と居住支援法人との勉強会の機会を設け、貸主への制度説明などを行った。	
		実績	7	9				
	単年で増	回	達成率	—	—			
成果指標	セーフティネット住宅の登録戸数	目標	4,550	4,650	4,730	4,800	国・県との協働によるホームページでの啓発や居住支援協議会での勉強会など、普及促進に取り組んだことで、目標達成につながった。	
		実績	4,600	4,700				
	累計で増	件	達成率	101%	101%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	国や県との協働によるホームページでの啓発や個別相談への対応、松山市居住支援協議会での居住支援に関する各種勉強会の実施等、普及促進などに取り組んだことで、貸主の理解が得られ、セーフティネット住宅の登録戸数増加等につながることができたため。						
課題	高齢者や低所得者等、住宅確保要配慮者の増加傾向が続いている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	住宅確保要配慮者が入居できる住宅の選択肢が増やせるよう、引続き、居住支援協議会の活動を通じて、セーフティネット住宅等の普及促進に取り組む。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	空き家対策担当	連絡先	948-6934
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	空家対策推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法) 松山市老朽危険空家除却事業補助金交付要綱		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 空き家の解体や有効活用によって、誰もが安全・安心に暮らせる住まいやまちづくりを推進し、地域住民の安全確保と住環境の保全に資することを目的としている。 【背景】 適切に管理されていない空き家は、防災・安全、環境、景観等の観点から地域住民の生活環境に深刻な影響を与えている。本市では、平成27年に施行された空家法に基づき、空き家の適正な管理及び解体、有効活用を図るため、本事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 空き家所有者等 【内容】 空家法や松山市空家等対策計画、補助金交付要綱に基づき、次の取組を実施する。 ・適切に管理されていない空き家の所有者等に対して助言・指導を行う。 ・老朽危険空家を解体する所有者等に対して補助金を交付し、地域の住環境の向上を図る。 ・空き家の所有者等に空き家バンクの登録を促し、利用希望者とのマッチングを図ることで、空き家の利活用及び流通を促進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市老朽危険空家除却事業補助金		35,993
予算 (千円)	事業費計	40,747	42,829	94,139			財産管理人選任の請求手数料		3,583
	国費・県費	28,200	28,950	57,400					
	市債	0	0						
	その他	0	0	2,000					
	一般財源	12,547	13,879	34,739					
決算 (千円)	事業費計	36,831	39,972			主な 取組 内容 【R7】	・適切に管理されていない空き家の所有者等へ助言・指導を実施(1,256件) ・空き家等の適切な管理のため、財産管理制度を活用して財産管理人の選任を請求(2件) ・危険な空き家の解体のため所有者等に補助金を交付(43件)		
	国費・県費	26,745	26,992						
	市債	0	0						
	その他	0	335						
	一般財源	10,086	12,645						
	(執行率)	90%	93%						
人役	正規職員	6.0	6.0	7.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	危険な空き家の所有者等への指導 文書の送付等		目標	500	600	600	600	適切に管理されていない空き家に対し、所有者宅への訪問や指導文書の再送付するなどの取組が目標達成につながった。	
			実績	902	1,081				
	現状維持	件	達成率	180%	209%				
成果 指標	危険な空き家の所有者等への支援 (除却補助金)による解体		目標	40	40	45	45	広報やチラシ等での周知や所有者等への指導時に案内するなどの取組が目標達成につながった。	
			実績	43	43				
	現状維持	件	達成率	108%	108%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に管理されていない空き家の所有者等に対し、文書による指導等に加え、自宅を訪問して、直接、空き家の危険性や管理等の重要性を丁寧に説明したことで、危険な空き家の除却につながった。							
課題	全国的に空き家が増加する中、危険な空き家にならないよう、効果的な周知・啓発や助言・指導が必要となる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適切に管理されていない空き家の改善に成果が出ており、今後も継続して行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	計画・整備担当	連絡先	948-6503
------	-------	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被災者住宅借上げ支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0814					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	令和6年7月10日からの大雨に伴う城山公園土砂災害における民間賃貸住宅借上げ補助金交付要綱		
主な取組	住宅の適切な管理と支援				
目的・背景	【目的】 城山土砂災害の被災世帯の住居の安定を図ることを目的とする。 【背景】 城山土砂災害で被災した住宅の損傷により自宅に戻れず、修繕に期間を要する世帯に対し、仮住まい先の確保を支援することが求められていたことから事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 城山土砂災害で住居が全壊及び半壊し居住する住宅がない世帯。 【内容】 以下の補助を行う。 ・対象経費:民間賃貸住宅借上げに要する初期費用、家賃等 ・補助期間:避難指示が解除された翌月の令和6年9月1日から起算して最長1年間(やむを得ない場合は、最長1年間延長可能) ・その他、生活家電等のレンタル費用や避難に伴うホテル使用料を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】			
予算 (千円)	事業費計	19,043	996	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	19,043	996	0					
決算 (千円)	事業費計	3,907	0			主な 取組 内容 【R7】			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,907	0						
	(執行率)	21%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0		特記 事項	対象世帯からの申請がなかったため、執行には至らなかった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	民間賃貸住宅借上げ補助金の交付件数		目標	4	2	0	0	対象世帯4世帯のうち2世帯には令和6年度に補助金を交付し、残りの2世帯にも制度概要を案内したものの、申請がなかったため、目標未達成となった。	
			実績	2	0				
	現状維持	件	達成率	50%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	補助要件に合致する残り2世帯からの申請はなかったが、相談や申請に速やかに対応できる体制を整えることができた。							
課題						今後の方向性		左記の理由	